

○文部科学省令第十号

学校教育法等の一部を改正する法律（平成二十七年法律第四十六号）の施行に伴い、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第五十八条の二、第六十二条において準用する同法第四十二条、第九十一条第二項、第四百四条第四項、第一百十九条第二項及び第四百四十二条の規定に基づき、学校教育法施行規則及び学位規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十八年三月三十日

文部科学大臣 馳 浩

学校教育法施行規則及び学位規則の一部を改正する省令

（学校教育法施行規則の一部改正）

第一条 学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）の一部を次のように改正する。

目次中「第百条」を「第百条の三」に改める。

第六章第二節中第百条の次に次の二条を加える。

第百条の二 学校教育法第五十八条の二に規定する文部科学大臣の定める基準は、次のとおりとする。

一 修業年限が二年以上であること。

二 課程の修了に必要な総単位数その他の事項が、別に定める基準を満たすものであること。

2 前項の基準を満たす高等学校の専攻科の課程を修了した者は、編入学しようとする大学の定めるところにより、当該大学の修業年限から、修了した高等学校の専攻科における修業年限に相当する年数以下の期間を控除した期間を在学すべき期間として、当該大学に編入学することができる。ただし、在学すべき期間は、一年を下つてはならない。

第百条の三 前条第一項の基準を満たす専攻科を置く高等学校は、当該専攻科について、第百四条第一項において準用する第六十六条第一項の規定による評価の結果を踏まえた高等教育の段階における教育活動等に関し識見を有する者その他適当と認める者（当該高等学校の職員を除く。）による評価を行い、その結果を公表するものとする。

第百十三条第一項中「及び第九十四条」を「、第九十四条及び第百条の三」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、同条中「第百四条第一項」とあるのは、「第百十三条第一項」と読み替えるもの

とする。

第百十三条第三項中「第百条」を「第百条の二」に改める。

第百三十五条第一項中「及び第八十二条」を「、第八十二条及び第百条の三」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、同条中「第百四条第一項」とあるのは、「第百三十五条第一項」と読み替えるものとする。

第百三十五条第五項中「第百条」を「第百条の二」に改める。

第百五十五条第二項中第六号を第七号とし、第二号から第五号までを一号ずつ繰り下げ、第一号を第二号とし、同号の前に次の一号を加える。

一 高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。以下この号において同じ。

）の専攻科の課程を修了した者のうち学校教育法第五十八条の二（同法第七十条第一項及び第八十二条において準用する場合を含む。）の規定により大学に編入学することができるもの（修業年限を三年とする短期大学の専攻科への入学については、修業年限を三年以上とする高等学校の専攻科の課程

を修了した者に限る。)

第百七十七条中第六号を第七号とし、第二号から第五号までを一号ずつ繰り下げ、第一号を第二号とし、同号の前に次の一号を加える。

一 高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）の専攻科の課程を修了した者のうち学校教育法第五十八条の二（同法第七十条第一項及び第八十二条において準用する場合を含む。）の規定により大学に編入学することができるもの

（学位規則の一部改正）

第二条 学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）の一部を次のように改正する。

第六条第一項第四号中「前三号」を「前各号」に改め、同号を同項第五号とし、同項中第三号を第四号とし、第二号を第三号とし、第一号の次に次の一号を加える。

二 高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）の専攻科の課程を修了した者のうち法第五十八条の二（法第七十条第一項及び第八十二条において準用する場合を含む。）の規定により大学に編入学することができるもの

附 則

この省令は、平成二十八年四月一日から施行する。

◎学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号） 新旧対照表

（傍線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>目次</p> <p>第一章～第五章（略）</p> <p>第六章 高等学校</p> <p>第一節（略）</p> <p>第二節 入学、退学、転学、留学、休学及び卒業等（第九十条―第 百条の三）</p> <p>第三節（略）</p> <p>第七章～第十二章（略）</p> <p>第百条の二 学校教育法第五十八条の二に規定する文部科学大臣の定め る基準は、次のとおりとする。</p> <p>一 修業年限が二年以上であること。</p> <p>二 課程の修了に必要な総単位数その他の事項が、別に定める基準を 満たすものであること。</p> <p>2 前項の基準を満たす高等学校の専攻科の課程を修了した者は、編入</p>	<p>目次</p> <p>（同上）</p> <p>（同上）</p> <p>（同上）</p> <p>第二節 入学、退学、転学、留学、休学及び卒業等（第九十条―第 百条）</p> <p>（同上）</p> <p>（同上）</p> <p>（同上）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p>

学しようとする大学の定めるところにより、当該大学の修業年限から、修了した高等学校の専攻科における修業年限に相当する年数以下の期間を控除した期間を在学すべき期間として、当該大学に編入学することができ。ただし、在学すべき期間は、一年を下つてはならない。

第百条の三 前条第一項の基準を満たす専攻科を置く高等学校は、当該専攻科について、第百四条第一項において準用する第六十六条第一項の規定による評価の結果を踏まえた高等教育の段階における教育活動等に関し識見を有する者その他適当と認める者（当該高等学校の職員を除く。）による評価を行い、その結果を公表するものとする。

第百十三条 第四十三条から第四十九条まで（第四十六条を除く。）、第五十四条、第五十七条、第五十八条、第五十九条から第七十一条まで（第六十九条を除く。）、第八十二条、第九十一条、第九十四条及び第百条の三の規定は、中等教育学校に準用する。この場合において、同条中「第百四条第一項」とあるのは、「第百十三条第一項」と読み替えるものとする。

2 (略)

3 第八十一条、第八十八条の二、第八十九条、第九十二条、第九十三条、第九十六条から第百条の二まで、第百一条第二項、第百二条、第

(新設)

第百十三条 第四十三条から第四十九条まで（第四十六条を除く。）、第五十四条、第五十七条、第五十八条、第五十九条から第七十一条まで（第六十九条を除く。）、第八十二条、第九十一条及び第九十四条の規定は、中等教育学校に準用する。

2 (略)

3 第八十一条、第八十八条の二、第八十九条、第九十二条、第九十三条、第九十六条から第百条まで、第百一条第二項、第百二条、第百三

百三条第一項及び第四百四条第二項の規定は、中等教育学校の後期課程に準用する。この場合において、第九十六条第一項中「第八十五条、第八十五条の二又は第八十六条」とあるのは「第百八条第二項において読み替えて準用する第八十五条、第八十五条の二又は第八十六条」と、「第八十三条又は第八十四条」とあるのは「第百八条第二項において準用する第八十三条又は第八十四条の規定に基づき文部科学大臣が公示する高等学校学習指導要領」と読み替えるものとする。

第百三十五条 第四十三条から第四十九条まで（第四十六条を除く。）

、第五十四条、第五十九条から第六十三条まで、第六十五条から第六十八条まで、第八十二条及び第百条の三の規定は、特別支援学校に準用する。この場合において、同条中「第百四条第一項」とあるのは、

「第百三十五条第一項」と読み替えるものとする。

2 4 （略）

5 第七十条、第七十一条、第八十一条、第八十八条の二、第九十条第一項から第三項まで、第九十一条から第九十五条まで、第九十七条第三項及び第二項、第九十八条から第百条の二まで並びに第四百条第三項の規定は、特別支援学校の高等部に準用する。この場合において、第九十七条第一項及び第二項中「他の高等学校又は中等教育学校の後期課程」とあるのは「他の特別支援学校の高等部、高等学校又は中等

条第一項及び第四百四条第二項の規定は、中等教育学校の後期課程に準用する。この場合において、第九十六条第一項中「第八十五条、第八十五条の二又は第八十六条」とあるのは「第百八条第二項において読み替えて準用する第八十五条、第八十五条の二又は第八十六条」と、「第八十三条又は第八十四条」とあるのは「第百八条第二項において準用する第八十三条又は第八十四条の規定に基づき文部科学大臣が公示する高等学校学習指導要領」と読み替えるものとする。

第百三十五条 第四十三条から第四十九条まで（第四十六条を除く。）

、第五十四条、第五十九条から第六十三条まで、第六十五条から第六十八条まで及び第八十二条の規定は、特別支援学校に準用する。

2 4 （略）

5 第七十条、第七十一条、第八十一条、第八十八条の二、第九十条第一項から第三項まで、第九十一条から第九十五条まで、第九十七条第三項及び第二項、第九十八条から第百条まで並びに第四百条第三項の規定は、特別支援学校の高等部に準用する。この場合において、第九十七条第一項及び第二項中「他の高等学校又は中等教育学校の後期課程」とあるのは「他の特別支援学校の高等部、高等学校又は中等教育

教育学校の後期課程」と、同条第二項中「当該他の高等学校又は中等教育学校」とあるのは「当該他の特別支援学校、高等学校又は中等教育学校」と読み替えるものとする。

第百五十五条 (略)

2 学校教育法第九十一条第二項の規定により、短期大学の専攻科への入学に関し短期大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

一 高等学校(中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。以下この号において同じ。)の専攻科の課程を修了した者のうち学校教育法第五十八条の二(同法第七十条第一項及び第八十二条において準用する場合を含む。)の規定により大学に編入学することができもの(修業年限を三年とする短期大学の専攻科への入学については、修業年限を三年以上とする高等学校の専攻科の課程を修了した者に限る。)

二〇七 (略)

第百七十七条 学校教育法第百十九条第二項の規定により、高等専門学校の専攻科への入学に関し高等専門学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

学校の後期課程」と、同条第二項中「当該他の高等学校又は中等教育学校」とあるのは「当該他の特別支援学校、高等学校又は中等教育学校」と読み替えるものとする。

第百五十五条 (略)

2 (同上)

(新設)

一〇六 (略)

第百七十七条 (同上)

<p>一 高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）の専攻科の課程を修了した者のうち学校教育法第五十八条の二（同法第七十条第一項及び第八十二条において準用する場合を含む。）の規定により大学に編入学することができるもの</p> <p>二〇七 （略）</p>	<p>（新設）</p> <p>一〇六 （略）</p>
---	--------------------------------

◎学位規則（昭和二十八年文部省令第九号） 新旧対照表

（傍線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>（学士、修士及び博士の学位授与の要件）</p> <p>第六条 法第四百四条第四項の規定による同項第一号に掲げる者に対する学士の学位の授与は、独立行政法人大学評価・学位授与機構の定めるところにより、短期大学若しくは高等専門学校を卒業した者又は次の各号の一に該当する者で、大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）第三十一条第一項の規定による単位等大学における一定の単位の修得又は短期大学若しくは高等専門学校に置かれる専攻科のうち独立行政法人大学評価・学位授与機構が定める要件を満たすものにおける一定の学修その他文部科学大臣が別に定める学修を行い、かつ、独立行政法人大学評価・学位授与機構が行う審査に合格した者に対し行うものとする。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）の専攻科の課程を修了した者のうち法第五十八条の二（法第七十条第一項及び第八十二条において準用する場合を含む。）の</p>	<p>（学士、修士及び博士の学位授与の要件）</p> <p>第六条 （同上）</p> <p>一 （略）</p> <p>（新設）</p>

<p>規定により大学に編入学することができるもの</p> <p>三・四 (略)</p> <p>五 その他前各号に掲げる者と同等以上の学力がある者として文部科学大臣が別に定める者</p> <p>2 (略)</p>	<p>二・三 (略)</p> <p>四 その他前三号に掲げる者と同等以上の学力がある者として文部科学大臣が別に定める者</p> <p>2 (略)</p>
--	---

○文部科学省告示第六十二号

学校教育法等の一部を改正する法律（平成二十七年法律第四十六号）及び学校教育法施行規則及び学位規則の一部を改正する省令（平成二十八年文部科学省令第十号）の施行に伴い、及び関係省令の規定に基づき、学校教育法等の一部を改正する法律等の施行に伴う文部科学省関係告示の整備に関する告示を次のように定める。

平成二十八年三月三十日

文部科学大臣 馳 浩

学校教育法等の一部を改正する法律等の施行に伴う文部科学省関係告示の整備に関する告示（大学設置基準第二十九条第一項の規定により、大学が単位を与えることのできる学修を定める件の一部改正）

第一条 大学設置基準第二十九条第一項の規定により、大学が単位を与えることのできる学修を定める件（平成三年文部省告示第六十八号）の一部を次のように改正する。

第十号ロ中「（昭和二十二年法律第二十六号）」を削り、同号を第十一号とし、第二号から第九号までを一号ずつ繰り下げ、第一号の次に次の一号を加える。

二 高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）の専攻科の課程（学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第五十八条の二（同法第七十条第一項及び第八十二条

において準用する場合を含む。）に規定するものに限る。）における学修で、大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの

（短期大学設置基準第十五条第一項の規定により、短期大学が単位を与えることのできる学修を定める件の一部改正）

第二条 短期大学設置基準第十五条第一項の規定により、短期大学が単位を与えることのできる学修を定める件（平成三年文部省告示第六十九号）の一部を次のように改正する。

第十号口中「（昭和二十二年法律第二十六号）」を削り、同号を第十一号とし、第二号から第九号までを一号ずつ繰り下げ、第一号の次に次の一号を加える。

二 高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）の専攻科の課程（学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第五十八条の二（同法第七十条第一項及び第八十二条において準用する場合を含む。）に規定するものに限る。）における学修で、短期大学において短期大学教育に相当する水準を有すると認めたもの

（学位規則第六条第一項第三号の規定により、同項第一号及び第二号に掲げる者と同等以上の学力がある者を定める件の一部改正）

第三条 学位規則第六条第一項第三号の規定により、同項第一号及び第二号に掲げる者と同等以上の学力がある者を定める件（平成三年文部省告示第七十二号）の一部を次のように改正する。

件名及び前文中「第六条第一項第三号」を「第六条第一項第五号」に、「及び第二号」を「から第四号まで」に改める。

（高等専門学校設置基準第二十条第一項の規定により高等専門学校が単位の修得を認定することのできる学修を定める件の一部改正）

第四条 高等専門学校設置基準第二十条第一項の規定により高等専門学校が単位の修得を認定することのできる学修を定める件（平成三年文部省告示第八十五号）の一部を次のように改正する。

第五号口中「（昭和二十二年法律第二十六号）」を削り、同号を第六号とし、第四号を第五号とし、第三号を第四号とし、第二号の次に次の一号を加える。

三 高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）の専攻科の課程（学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第五十八条の二（同法第七十条第一項及び第八十二条において準用する場合を含む。）に規定するものに限る。）における学修で、高等専門学校において高等専門学校教育に相当する水準を有すると認めたもの

附 則

この告示は、平成二十八年四月一日から施行する。

◎大学設置基準第二十九条第一項の規定により、大学が単位を与えることのできる学修を定める件（平成三年文部省告示第六十八号） 新旧対照表

（傍線の部分は改正部分）

改正案	現行
<p>大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）第二十九条第一項の規定により、大学が単位を与えることができる学修を次のように定め、平成三年七月一日から施行する。</p> <p>一（略）</p> <p>二 高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）の専攻科の課程（学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第五十八条の二（同法第七十条第一項及び第八十二条において準用する場合を含む。）に規定するものに限る。）における学修で、大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの</p> <p>三〇十（略）</p> <p>十一 アメリカ合衆国の営利を目的としない法人であるエデュケーション・テストイング・サービスが英語の能力を判定するために実施するトフル及びトリーツク又は次に掲げる要件を備えた知識及び技能に関する審査であつてこれらと同等以上の社会的評価を有するものにおける成果に係る学修で、大学において大学教育に相当する水準を有する</p>	<p>（同上）</p> <p>一（略）</p> <p>（新設）</p> <p>二〇九（略）</p> <p>十 アメリカ合衆国の営利を目的としない法人であるエデュケーション・テストイング・サービスが英語の能力を判定するために実施するトフル及びトリーツク又は次に掲げる要件を備えた知識及び技能に関する審査であつてこれらと同等以上の社会的評価を有するものにおける成果に係る学修で、大学において大学教育に相当する水準を有する</p>

<p>ると認めたもの</p> <p>イ (略)</p> <p>ロ 審査の内容が、学校教育法第八十三条に規定する大学の目的に照らし適切なものであること。</p> <p>ハ・ニ (略)</p>	<p>と認めたもの</p> <p>イ (略)</p> <p>ロ 審査の内容が、<u>学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）</u>第八十三条に規定する大学の目的に照らし適切なものであること。</p> <p>ハ・ニ (略)</p>
--	---

◎短期大学設置基準第十五条第一項の規定により、短期大学が単位を与えることのできる学修を定める件（平成三年文部省告示第六十九号） 新旧対照表

（傍線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>短期大学設置基準（昭和五十年文部省令第二十一号）第十五条第一項の規定により、短期大学が単位を与えることができる学修を次のように定め、平成三年七月一日から施行する。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）の専攻科の課程（学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第五十八条の二（同法第七十条第一項及び第八十二条において準用する場合を含む。）に規定するものに限る。）における学修で、短期大学において短期大学教育に相当する水準を有すると認めたもの</p> <p>三〇十 （略）</p> <p>十一 アメリカ合衆国の営利を目的としない法人であるエデュケーション・テストイング・サービスが英語の能力を判定するために実施するトフル及びトーイック又は次に掲げる要件を備えた知識及び技能に関する審査であつてこれらと同等以上の社会的評価を有するものにお</p>	<p>（同上）</p> <p>一 （略）</p> <p>（新設）</p> <p>二〇九 （略）</p> <p>十 アメリカ合衆国の営利を目的としない法人であるエデュケーション・テストイング・サービスが英語の能力を判定するために実施するトフル及びトーイック又は次に掲げる要件を備えた知識及び技能に関する審査であつてこれらと同等以上の社会的評価を有するものにお</p>

<p>ける成果に係る学修で、短期大学において短期大学教育に相当する水準を有すると認めたもの</p> <p>イ (略)</p> <p>ロ 審査の内容が、学校教育法第百八条第一項に規定する短期大学の目的に照らし適切なものであること。</p> <p>ハ・ニ (略)</p>	<p>る成果に係る学修で、短期大学において短期大学教育に相当する水準を有すると認めたもの</p> <p>イ (略)</p> <p>ロ 審査の内容が、<u>学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）</u>第百八条第一項に規定する短期大学の目的に照らし適切なものであること。</p> <p>ハ・ニ (略)</p>
---	--

◎学位規則第六條第一項第三號の規定により、同項第一号及び第二号に掲げる者と同等以上の学力がある者を定める件（平成三年文部省告示第七十二号） 新旧対照表

（傍線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>学位規則第六條第一項第五號の規定により、同項第一号から第四号までに掲げる者と同等以上の学力がある者を定める件（平成三年文部省告示第七十二号）</p> <p>学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）第六條第一項第五號の規定により、同項第一号から第四号までに掲げる者と同等以上の学力がある者として次のように定め、平成三年七月一日から施行する。</p> <p>一・二 （略）</p>	<p>学位規則第六條第一項第三號の規定により、同項第一号及び第二号に掲げる者と同等以上の学力がある者を定める件（平成三年文部省告示第七十二号）</p> <p>学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）第六條第一項第三號の規定により、同項第一号及び第二号に掲げる者と同等以上の学力がある者として次のように定め、平成三年七月一日から施行する。</p> <p>一・二 （略）</p>

◎高等専門学校設置基準第二十条第一項の規定により高等専門学校が単位の修得を認定することのできる学修を定める件（平成三年文部省告示第八十五号） 新旧対照表

（傍線の部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>高等専門学校設置基準（昭和三十六年文部省令第二十三号）第二十条第一項の規定により、高等専門学校が単位の修得を認定することのできる学修を次のように定め、平成三年七月一日から施行する。</p> <p>一・二 （略）</p> <p>三 高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）の専攻科の課程（学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第五十八条の二（同法第七十条第一項及び第八十二条において準用する場合を含む。）に規定するものに限る。）における学修で、高等専門学校において高等専門学校教育に相当する水準を有すると認めたものの</p> <p>四・五 （略）</p> <p>六 次に掲げる要件を備えた知識及び技能に関する審査における成果に係る学修で、高等専門学校において、高等専門学校教育に相当する水準を有すると認めたもの</p>	<p>（同上）</p> <p>一・二 （略） （新設）</p> <p>三・四 （略）</p> <p>五 次に掲げる要件を備えた知識及び技能に関する審査における成果に係る学修で、高等専門学校において、高等専門学校教育に相当する水準を有すると認めたもの</p>

<p>イ (略)</p> <p>ロ 審査の内容が、学校教育法第一百五条に規定する高等専門学校 目的に照らし適切なものであること。</p> <p>ハ・ニ (略)</p>	<p>イ (略)</p> <p>ロ 審査の内容が、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第百 十五条に規定する高等専門学校の目的に照らし適切なものであるこ と。</p> <p>ハ・ニ (略)</p>
--	--

○文部科学省告示第六十三号

学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）第一百条の二第一項第二号（同令第一百十三条第三項の規定において準用する場合を含む。）の規定に基づき、高等学校の専攻科のうちその課程を修了した者が大学に編入学することができるものの課程の基準を次のように定める。

平成二十八年三月三十日

文部科学大臣 馳 浩

高等学校の専攻科のうちその課程を修了した者が大学に編入学することができるものの課程の

基準

目次

第一章 総則（第一条）

第二章 教育課程等

第一節 通則（第二条―第五条）

第二節 専攻科の通信制の課程の教育課程等の特例（第六条―第八条）

第三章 教員（第九条―第十一条）

第四章 施設（第十二条―第十四条）

附則

第一章 総則

（趣旨）

第一条 学校教育法施行規則第百条の二第一項第二号（同令第百十三条第三項において準用する場合を含む。）の規定により、高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。以下同じ。）の専攻科のうち、その課程を修了した者が大学に編入学することができるときの（以下「専攻科」という。）の課程の基準については、この告示の定めるところによる。

第二章 教育課程等

第一節 通則

（単位の授与）

第二条 専攻科の課程においては、一の授業科目を履修した生徒に対しては、高等学校の定めるところにより、審査、試験その他の高等学校の専攻科の教育の特性を踏まえた適切な方法で、学修の成果を評価した上、単位を与えるものとする。

（各授業科目の単位数）

第三条 専攻科の課程における各授業科目の単位数は、高等学校において定める。

2 専攻科の課程における授業科目について、前項の単位数を定めるに当たっては、一単位の授業科目を四十五時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、高等学校の専攻科の教

育の特性を踏まえつつ、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

一 講義及び演習については、十五時間から三十時間までの範囲で高等学校が定める時間の授業をもつて一単位とする。

二 実験、実習及び実技については、三十時間から四十五時間までの範囲で高等学校が定める時間の授業をもつて一単位とする。ただし、音楽等の学科における個人指導による実技の授業については、高等学校が定める時間の授業をもつて一単位とすることができる。

三 一の授業科目について、講義若しくは演習又は実験、実習若しくは実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組合せに応じ、前二号に規定する基準を考慮して高等学校が定める時間の授業をもつて一単位とする。

3 前項の規定にかかわらず、修了研究、修了制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

（授業の方法）

第四条 専攻科は、通信衛星、光ファイバ等を用いることにより、多様なメディアを高度に利用して、文字、音声、静止画、動画等の多様な情報を一体的に扱う授業で、同時かつ双方向に行われるも

のであって、当該専攻科において、対面により行う授業に相当する教育効果を有すると認めたものを、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

2 前項の授業の方法により修得する単位数は、専攻科の全課程の修了に必要な総単位数のうち四分の三を超えないものとする。

（専攻科の全日制の課程又は定時制の課程における全課程の修了要件）

第五条 専攻科の全日制の課程又は定時制の課程における全課程の修了の要件は、当該課程に修業年限の年数以上在学し、六十二単位以上を修得することとする。

第二節 専攻科の通信制の課程の教育課程等の特例

（通信教育用学習図書等による授業科目の単位数）

第六条 専攻科の通信制の課程における通信教育用学習図書その他これに準ずる教材を送付若しくは指定し、主としてこれらにより学修させる授業（次条において「通信教育用学習図書等による授業」という。）又は主として放送その他の多様なメディアを利用した指導による授業（第四条第一項に規定するものを除く。次条において「放送等による授業」という。）の授業科目について単位数を定めるに当たっては、第三条第二項及び第三項の規定にかかわらず、四十五時間の学修を必要とする通信教育用学習図書等又は放送等による学修をもって一単位とする。

第七条 一の授業科目について、通信教育用学習図書等による授業又は放送等による授業と面接指導

による授業又は第四条第一項の方法による授業との併用により行う場合においては、その組合せに応じ、第三条第二項及び第三項並びに前条に規定する基準を考慮して、当該授業科目の単位数を定めるものとする。

（専攻科の通信制の課程における全課程の修了要件）

第八条 専攻科の通信制の課程における全課程の修了の要件は、次の各号のいずれにも該当することとする。

- 一 当該課程に修業年限の年数以上在学し、六十二単位以上を修得すること
- 二 百二十単位時間（一単位時間の標準は五十分とする。）に当該課程の修業年限の年数に相当する数を乗じて得た授業時数以上の面接指導による授業を履修すること

第三章 教員

（専攻科の全日制の課程又は定時制の課程の教員数）

第九条 専攻科の全日制の課程又は定時制の課程における教員の数は、別表第一に定める数以上とする。

2 前項の教員の数の半数以上は、専任の教員（専ら当該専攻科における教育に従事する校長が教員を兼ねる場合にあっては、当該校長を含む。以下この項及び次条第二項において同じ。）でなければならない。ただし、当該専任の教員の数は三人を下ることができない。

(専攻科の通信制の課程の教員数)

第十条 専攻科の通信制の課程における教員の数は、別表第二に定める数以上とする。

2 前項の教員の数の半数以上は、専任の教員でなければならない。ただし、当該専任の教員の数は三人を下ることができない。

(専攻科の教員の資格)

第十一条 専攻科の教員は、次のいずれかに該当する者で、その担当する教育に関し、専門的な知識、技術、技能等を有するものでなければならない。

一 高等学校(特別支援学校の高等部を含む。)の専攻科の課程(学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)第五十八条の二(同法第七十条第一項及び第八十二条において準用する場合を含む。))に規定するものに限り、)を修了した後、学校、専修学校、各種学校、研究所、病院、工場等においてその担当する教育に関する教育、研究又は技術に関する業務に従事した者で、当該専攻科の課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となるもの

二 専修学校設置基準(昭和五十一年文部省令第二号)第四十一条第一号から第五号までに該当する者

三 その他前二号に掲げる者と同等以上の能力があると認められる者

第四章 施設

(校舎等)

第十二条 専攻科を置く高等学校の校舎には、当該専攻科の目的、生徒数、課程又は学科に応じ、専ら当該専攻科の授業の用に供する教室その他必要な附帯施設を備えなければならない。

2 専攻科を置く高等学校は、当該専攻科の目的に応じ、専ら当該専攻科の授業の用に供する実習場その他の必要な施設を確保しなければならない。

(専ら専攻科の全日制の課程又は定時制の課程の授業の用に供する教室の面積)

第十三条 専ら専攻科の全日制の課程又は定時制の課程の授業の用に供する教室の面積は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める面積以上とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。

一 一の学科を置く場合 別表第三イの表により算定した面積

二 二以上の学科を置く場合 次のイ及びロに掲げる面積を合計した面積

イ これらの学科のうち別表第三イの表第三欄の収容定員四十人までの面積が最大となるいずれか一の学科について同表により算定した面積

ロ これらの学科のうち前イの一の学科以外の学科についてそれぞれ別表第三ロの表により算定した面積を合計した面積

(専ら専攻科の通信制の課程の授業の用に供する教室の面積)

第十四条 専ら専攻科の通信制の課程の授業の用に供する教室の面積は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める面積以上とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があり、かつ、教育上支障がない場合は、この限りでない。

一 一の学科を置く場合 別表第四イの表により算定した面積

二 二以上の学科を置く場合 次のイ及びロに掲げる面積を合計した面積

イ これらの学科のうち別表第四イの表第三欄の収容定員八十人までの面積が最大となるいずれか一の学科について同表により算定した面積

ロ これらの学科のうち前イの一の学科以外の学科についてそれぞれ別表第四ロの表により算定した面積を合計した面積

附 則

この告示は、平成二十八年四月一日から施行する。

別表第一 専攻科の全日制の課程又は定時制の課程に係る教員数（第九条関係）

学科の区分	学科ごとの収容定員の区分	教員数
農業に関する学科、工業に関する学科、水産に関する学科、看護に関する学科及び福祉に関する	八十人まで	3
	八十一人から二百人まで	3 + 収容定員 - 80 40

<p>る学科（別表第二から別表第四までにおいて「農業に関する学科等」という。）</p>	<p>二百一人から六百人まで 六百一人以上</p>	<p>6+ 収容定員—200 50 収容定員—600 14+ 60</p>
<p>普通科、商業に関する学科、家庭に関する学科、情報に関する学科、理数に関する学科、体育に関する学科、音楽に関する学科、美術に関する学科、外国語に関する学科、国際関係に関する学科並びにその他専門教育を施す学科として適当な規模及び内容があると認められる学科並びに総合学科（別表第二から別表第四までにおいて「普通科等」という。）</p>	<p>八十人まで 八十一人から二百人まで 二百一人から四百人まで 四百一人以上</p>	<p>3 収容定員—80 3+ 40 6+ 収容定員—200 50 収容定員—400 10+ 60</p>

備考

一 この表の算式中収容定員とあるのは、学科ごとの収容定員をいう（別表第二から別表第四までにおいて同じ。）。

二 全日制の課程と定時制の課程とを併せ置く場合においては、教育上支障がないよう、相当数の教員を増員するものとする。

別表第二 専攻科の通信制の課程に係る教員数（第十条関係）

学科の区分	学科ごとの収容定員の区分	教員数
農業に関する学科等	八十人まで	3
	八十一人から二百人まで	3 + 収容定員－80 60
	二百一人から八百人まで	5 + 収容定員－200 75
	八百一人から千七百人まで	13 + 収容定員－800 90
	千七百一人以上	23 + 収容定員－1700 105

普通科等	八十人まで	3
	八十一人から二百人まで	3+ 収容定員－80 60
	二百一人から六百五十人まで	5+ 収容定員－200 75
	六百五十一人から千三百七十人まで	11+ 収容定員－650 90
	千三百七十一人以上	23+ 収容定員－1370 105

別表第三 専ら専攻科の全日制の課程又は定時制の課程の授業の用に供する教室の面積（第十三条関係）

イ 基準面積の表

学科の区分	学科ごとの収容定員の区分	面積（平方メートル）
農業に関する学科等	四十人まで	260
	四十一人以上	$260 + 3.0 \times (\text{収容定員} - 40)$
普通科等	四十人まで	200

	四十一人以上	$200+2.5 \times (\text{収容定員}-40)$
--	--------	-----------------------------------

ロ 加算面積の表

学科の区分	学科ごとの収容定員の区分	面積（平方メートル）
農業に関する学科等	四十人まで	180
	四十一人以上	$180+3.0 \times (\text{収容定員}-40)$
普通科等	四十人まで	140
	四十一人以上	$140+2.5 \times (\text{収容定員}-40)$

別表第四 専ら専攻科の通信制の課程の授業の用に供する教室の面積（第十四条関係）

イ 基準面積の表

学科の区分	学科ごとの収容定員の区分	面積（平方メートル）
農業に関する学科等	八十人まで	260
	八十一人以上	$260+1.8 \times (\text{収容定員}-80)$
普通科等	八十人まで	200
	八十一人以上	$200+1.5 \times (\text{収容定員}-80)$

ロ 加算面積の表

学科の区分	学科ごとの収容定員の区分	面積（平方メートル）
-------	--------------	------------

農業に関する学科等	八十人まで	180
	八十一人以上	180+1.8×(収容定員－80)
普通科等	八十人まで	140
	八十一人以上	140+1.5×(収容定員－80)

○文部科学省告示第六十四号

学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）第百三十五条第五項において準用する第百条の二第一項第二号の規定に基づき、特別支援学校の高等部の専攻科のうちその課程を修了した者が大学に編入学することができるものの課程の基準を次のように定める。

平成二十八年三月三十日

文部科学大臣 馳 浩

特別支援学校の高等部の専攻科のうちその課程を修了した者が大学に編入学することができる

ものの課程の基準

目次

第一章 総則（第一条）

第二章 教育課程等（第二条―第五条）

第三章 教員（第六条・第七条）

第四章 施設（第八条）

附則

第一章 総則

（趣旨）

第一条 学校教育法施行規則第一百三十五条第五項において準用する第百条の二第一項第二号の規定により、特別支援学校の高等部の専攻科のうち、その課程を修了した者が大学に編入学することができるもの（以下「専攻科」という。）の課程の基準については、この告示の定めるところによる。

第二章 教育課程等

（単位の授与）

第二条 専攻科の課程においては、一の授業科目を履修した生徒に対しては、特別支援学校の定めるところにより、審査、試験その他の特別支援学校の専攻科の教育の特性を踏まえた適切な方法で、学修の成果を評価した上、単位を与えるものとする。

（各授業科目の単位数）

第三条 専攻科の課程における各授業科目の単位数は、特別支援学校において定める。

2 専攻科の課程における授業科目について、前項の単位数を定めるに当たっては、一単位の授業科目を四十五時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、特別支援学校の専攻科の教育の特性を踏まえつつ、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

一 講義及び演習については、十五時間から三十時間までの範囲で特別支援学校が定める時間の授業をもって一単位とする。

二 実験、実習及び実技については、三十時間から四十五時間までの範囲で特別支援学校が定める時間の授業をもって一単位とする。ただし、音楽等の学科における個人指導による実技の授業については、特別支援学校が定める時間の授業をもって一単位とすることができる。

三 一の授業科目について、講義若しくは演習又は実験、実習若しくは実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組合せに応じ、前二号に規定する基準を考慮して特別支援学校が定める時間の授業をもって一単位とする。

3 前項の規定にかかわらず、修了研究、修了制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(授業の方法)

第四条 専攻科は、通信衛星、光ファイバ等を用いることにより、多様なメディアを高度に利用して、文字、音声、静止画、動画等の多様な情報を一体的に扱う授業で、同時かつ双方向に行われるものであつて、当該専攻科において、対面により行う授業に相当する教育効果を有すると認めたものを、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

2 前項の授業の方法により修得する単位数は、専攻科の全課程の修了に必要な総単位数のうち四分の三を超えないものとする。

（専攻科における全課程の修了要件）

第五条 専攻科における全課程の修了の要件は、当該専攻科に修業年限の年数以上在学し、六十二単位以上を修得することとする。

第三章 教員

（専攻科の教員数）

第六条 専攻科の課程における教員の数は、別表に定める数以上とする。

2 前項の教員の数の半数以上は、専任の教員（専ら当該専攻科における教育に従事する校長が教員を兼ねる場合にあつては、当該校長を含む。以下この項において同じ。）でなければならない。ただし、当該専任の教員の数は三人を下ることができない。

（教員の資格）

第七条 専攻科の教員は、次のいずれかに該当する者で、その担当する教育に関し、専門的な知識、技術、技能等を有するものでなければならない。

一 高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）の専攻科の課程（学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第五十八条の二（同法第七十条第一項及び第八十二条において準用する場合を含む。）に規定するものに限る。）を修了した後、学校、専修学校、各種学校、研究所、病院、工場等においてその担当する教育に関する教育、研究又は技術に関する

業務に従事した者で、当該専攻科の課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となるもの

二 専修学校設置基準（昭和五十一年文部省令第二号）第四十一条第一号から第五号までに該当する者

三 その他前二号に掲げる者と同等以上の能力があると認められる者

第四章 施設

（校舎等）

第八条 専攻科を置く特別支援学校の校舎には、当該専攻科の目的、生徒数又は学科に応じ、専ら当該専攻科の授業の用に供する教室その他必要な附帯施設を備えなければならない。

2 専攻科を置く特別支援学校は、当該専攻科の目的に応じ、専ら当該専攻科の授業の用に供する実習場その他の必要な施設を確保しなければならない。

附 則

この告示は、平成二十八年四月一日から施行する。

別表 専攻科の課程に係る教員数（第六条関係）

学科の区分	学科ごとの収容定員の区分	教員数
理療に関する学科、理学療法に	三十人まで	3

関する学科、農業に関する学科、工業に関する学科、理容・美容に関する学科、歯科技工に関する学科、産業一般に関する学科並びにその他専門教育を施す学科として適当な規模及び内容があると認められる学科のうちこれらに類する学科	三十一人から七十五人まで 七十六人から二百二十五人まで 二百二十六人以上	$\begin{array}{r} 3+ \\ \hline 15 \\ \hline \text{収容定員}-75 \\ \hline 18.75 \\ \hline \text{収容定員}-225 \\ \hline 14+ \\ \hline 22.5 \end{array}$
普通科並びに家庭に関する学科、音楽に関する学科、商業に関する学科、美術に関する学科並びにその他専門教育を施す学科として適当な規模及び内容があると認められる学科のうちこれらに類する学科	三十人まで 三十一人から七十五人まで 七十六人から百五十人まで 百五十一人以上	$\begin{array}{r} 3 \\ \hline \text{収容定員}-30 \\ \hline 15 \\ \hline \text{収容定員}-75 \\ \hline 18.75 \\ \hline \text{収容定員}-150 \\ \hline 10+ \\ \hline 22.5 \end{array}$

備考 この表の算式中収容定員とあるのは、学科ごとの収容定員をいう。